

# さいたま市教育総合ビジョン実施計画平成29年度進捗状況

本市では、「さいたま市教育総合ビジョン実施計画」(計画期間:平成26年度～平成30年度)の推進について透明性の確保を図るため、毎年度、計画の進捗状況を把握し、公表しています。このたび、平成29年度の進捗状況がまとまりましたので公表します。

## 1 平成29年度進捗状況に対する評価

実施計画に掲載されている全44事業(70項目)を対象に、目標指標の平成29年度実績に基づいた内部評価を実施しました。

事業評価の区分については、以下の3区分で実施しました。

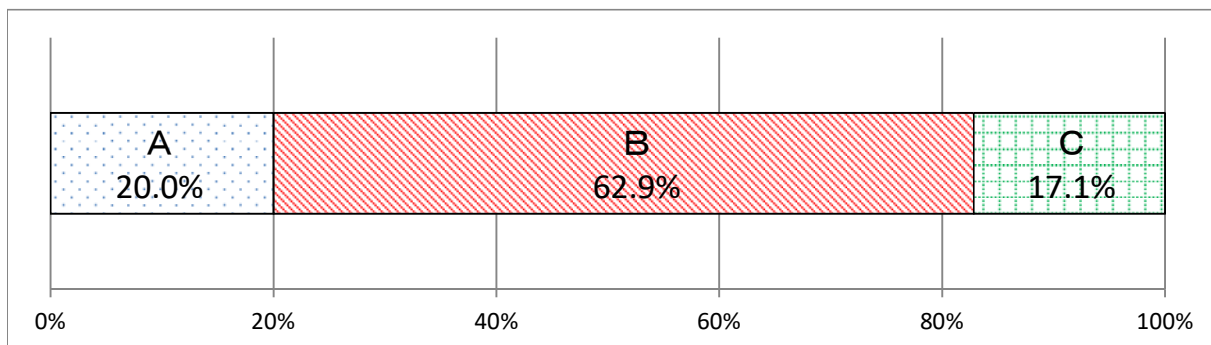
評価	達成度
A	目標を上回って達成 (目標数値がおおむね110%以上となった場合)
B	目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね90%以上110%未満となった場合)
C	目標を未達成 (目標数値がおおむね90%を下回った場合)

## 2 評価結果の概要

評価については、「A 目標を上回って達成」した項目が14項目、「B 目標をおおむね達成」した項目が44項目、「C 目標を未達成」の項目が12項目となりました。

また、「A 目標を上回って達成」と「B 目標をおおむね達成」を合わせた項目は58項目となり、全項目に対する割合としては82.9%となりました。

	A (目標を上回って達成)	B (目標をおおむね達成)	C (目標を未達成)
ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン	2	11	2
ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン	4	17	1
ステージ3 さいたま市青少年教育ビジョン	3	3	4
ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用	5	13	5
合計 (割合)	14 (20.0%)	44 (62.9%)	12 (17.1%)



## 3 評価結果(詳細)

別紙1のとおり

<ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
1	公開保育研修の充実	幼稚園・保育所等が積極的に保育を公開し、園内研修会に他園の保育者が参加できる機会を設定することを通して、保育者の資質の向上及び保育の一層の充実を図ります。	指導1課	さいたま市幼児教育センター付属幼稚園の公開保育研修の実施	実施	実施(平成28年度末事業完了)	—	—	平成29年度末の幼児教育センター付属幼稚園廃園に伴い、平成29年度から1学級となるため、平成28年度末をもって事業を完了した。	—	—	(平成28年度末事業完了)
			幼児政策課	公開保育参加者数	13人/年度	255人	243人以上	253人	公開保育研修会253人参加	B	255人	公開保育研修会を実施します。
2	「心を潤す4つの言葉」の推進(再掲事業№20)	家庭、幼稚園・保育所等、地域社会において、コミュニケーションの基盤である「心を潤す4つの言葉」推進運動を展開します。	指導2課	推進運動の実施	幼稚園・保育所等で実施	実施	幼稚園・保育所等で実施	幼稚園・保育所等で実施	市内公立・私立の幼稚園や保育園等に、推進ポスターを配布し、「心を潤す4つの言葉」の推進を図った。	B	実施	・11月に各自治会の掲示板に推進ポスターを掲示していただき、市民全体への啓発を図ります。 ・推進に係る記事を市報さいたまに掲載します。 ・推進に係る記事をさいたま市HPに掲載し、推進用ポスターをダウンロードできるようにします。
3	幼稚園・保育所等巡回相談事業の充実	幼稚園や保育所等で明るく、楽しく、満足して生活できるように、カンファレンスを通して保育の充実を図り、子どもの豊かな心を育みます。	幼児政策課	幼稚園の巡回相談事業の実施	実施	実施	実施	実施	22園、のべ68人の巡回相談実施 利用園数41園/104園(平成23～平成29年度)	B	実施	私立幼稚園等において特別な教育的配慮を必要とする園児がいる場合、希望する園に対して私立幼稚園等特別支援巡回相談を実施します。
			保育課	保育所等の巡回相談事業の実施	実施	244回	244回	242回	公立保育園61園、私立保育園6園の67施設、242回の巡回保育相談を実施し、子どもへの支援の方法等を相談員保育園職員とでカンファレンスを行い検討しました。	B	244回	公立保育園61園、私立保育園で巡回保育相談を実施し、子どもへの支援の方法等を相談員保育園職員とでカンファレンスを行い検討します。
4	幼児教育相談事業の充実	保護者等の育児上の悩みや疑問について、専門のカウンセラーが個別に指導・援助を行います。	指導1課	幼児教育相談、幼児教育電話相談の実施	実施	実施(平成29年度末事業完了)	実施	実施	<幼児教育相談> ○平成29年7月21日(金)6名の来談者に対し、幼児教育相談を実施した。  <幼児教育電話相談> ○8月を除く毎週水・金曜日15時～17時に実施し、相談者は10名であった。	B	—	平成29年度末に幼児教育センター付属幼稚園廃園のため事業完了。
5	幼児教育研究調査事業の推進	幼児教育の推進を図るため、幼児の生活改善や子育ての仕方など、幼児教育に関する諸問題を様々な角度から調査研究し、望ましい幼児教育の在り方を探ります。また、研究調査の成果をまとめ、幼稚園・保育所等、小・中・高等・特別支援学校、その他関係機関に配布するとともに、概要をまとめたリーフレットを幼稚園児・保育所等児童などを養育する市内の全ての家庭に配布し、幼児教育の一層の充実を図ります。	指導1課	研究調査委員会の実施	実施	実施(平成29年度末事業完了)	配付	配付	「幼児教育の指標」を作成し、関係諸機関や保護者に配布した。	B	—	平成29年度末に幼児教育センター付属幼稚園廃園のため事業完了。
6	保育所等職員歯科研修の推進	保育所等職員に対する研修を実施し、むし歯予防教室を充実させるなど、幼稚園や保育所等の日常生活を通して基本的な生活習慣の定着や生活リズムの改善等の援助をします。また、懇談会等を通じて保護者への啓発を行います。	保育課	・保育士対象歯科研修 ・歯科衛生士による歯科指導	実施	実施	実施	実施	・保育園職員を対象とした、むし歯予防等の歯科研修に85名参加しました。 ・歯科衛生士による歯科指導を実施しました。また、むし歯予防について懇談会等を通じて保護者への啓発を行いました。	B	実施	・保育園職員対象の歯科研修に参加します。 ・歯科衛生士による歯科指導を実施します。また、むし歯予防について懇談会等を通じて保護者への啓発を行います。
7	保育所等地域交流活動の充実	園庭開放、世代間交流、交流保育等を通して、お年寄りとの交流など、地域の人々と触れ合う機会を増やし、人と関わる力を育てます。	保育課	・なかよしひろばの実施 ・世代間交流の実施 ・療育施設との交流保育の実施	実施	実施	実施	実施	・地域の子育て家庭への支援を図るため、園庭を開放する「なかよしひろば」を、公立保育園57園で実施しました。 ・地域の人々やお年寄り等と触れ合う機会として公立保育園43園で世代間交流を実施しました。 ・障害のある児童との交流を図る機会として療育施設との交流保育を公立保育園10園で実施しました。	B	実施	・なかよしひろばを実施します。 ・世代間交流を実施します。 ・療育施設との交流保育を実施します。
8	子育て支援ネットワーク事業の推進	本市のすべての子育て家庭が安心して子育てができるよう、保健・福祉・教育の関係機関・者や市民団体等の連携を推進します。また、子育て関係機関や団体などと情報交換、意見交換、を実施し、子育て支援に関する施策の検討を行います。	幼児政策課	子育て支援ご近所ネットワーク事業の推進	検討	実施・推進	推進	推進	「ママ・パパサポートステーション」の作成	B	実施・推進	「ママ・パパサポートステーション」の設置
9	(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 <small>※後期基本計画実施計画事業</small>	「子育てしやすいまち 若い力の育つまち」の実現を目指し、乳幼児から青少年を含む幅広い年代の子どもとその家庭等への支援を目的に、子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設として、(仮称)さいたま市子ども総合センターを整備します。	子ども家庭総合センター総務課	(仮称)さいたま市子ども総合センター	基本設計	アンケート調査実施	開設	施設竣工	平成29年11月施設竣工、平成30年2月専門相談機関引越しを行い、施設1階部分の一部を除き施設を開設することができました。	B	アンケート調査実施	総合相談窓口利用者のうち親身に相談に乗ってくれたと回答した人の割合(対平成30年度比)を平成32年度までに10%増とするため、アンケート調査を実施します。

<ステージ1 さいたま市幼児教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
10	<b>子育て支援センター事業の充実</b> ※後期基本計画実施計画事業	親子同士の触れ合いの場として、子育て中の方との出会いの場・つどいの場を提供し、育児相談等も行う地域子育て支援拠点事業を充実させることにより、子育ての不安感、負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。また、親子の育ちを地域で支援するよう、関係団体等と連携、協力しながら事業を実施します。	子育て支援政策課	一時預かり実施施設数	1か所	一時預かり実施施設の3か所目の検討	3か所（2か所増）	2か所（1か所増）	一時預かり実施施設及び既存施設の利用環境整備について、平成27年度中に2か所を達成したものの、3か所目については、実施場所の確保を含め引き続き検討していくこととなりました。	C	一時預かり実施施設の3か所目の検討	一時預かり実施施設を3か所とするため、実施場所の確保を含め引き続き検討していきます。
			のびのび安心子育て課	保育所併設型施設数	48施設	56施設（8施設増）	52施設（4施設増）	55施設（7施設増）	認可保育所及び認定こども園の整備に合わせて併設型の子育て支援センターを1施設整備し、平成26年度～平成29年度累計で7施設増となりました。	A	56施設（8施設増）	保育所等整備予定地域における子育て支援センターの設置状況や、運営事業者との協議状況に応じて、子育て支援拠点の設置されていない小学校区を中心に、保育所併設型子育て支援センターの整備を行います。
			のびのび安心子育て課	子育て支援拠点施設が設置されている小学校区の割合	76.7%	80.6% (3.9%増)	80.6% (3.9%増)	79.6% (2.9%増)	子育て支援拠点施設が設置されていない小学校区における認可保育所等の整備が少なかったため、子育て支援拠点施設が設置されている小学校区の割合は2.9%増となりました。	C	80.6% (3.9%増)	保育所等整備予定地域における子育て支援センターの設置状況や、運営事業者との協議状況に応じて、子育て支援拠点の設置されていない小学校区を中心に、保育所併設型子育て支援センターの整備を行います。
11	<b>幼児教育研修事業の充実</b> ※子ども・子育て支援事業計画事業	幼児教育と小学校教育の連続性・関連性について研修し、幼稚園・保育所等・小学校の連携を図ることを目的に、実技研修会と公開保育・研究協議会を開催し、より円滑な接続に関する取組を推進します。	指導1課	研修会の実施	実施	実施（平成29年度末事業完了）	実施	実施	平成29年6月28日（水）聖徳大学児童学部関口明子准教授を招聘し、講演題を「子どもと楽しむ音楽遊び」として、わらべ歌などの音楽遊びの展開を通しての実技研修を行い、125名が参加した。	B	—	平成29年度末に幼児教育センター附属幼稚園廃園のため事業完了。
12	<b>保育者の小学校等の参観・体験の機会の充実</b> ※後期基本計画実施計画事業	幼稚園教諭や保育士が小学校や特別支援学校等の教育活動を参観し、体験する機会を設定することにより、幼稚園教諭や保育士の資質の向上と保育の充実を図るとともに、連携・協力の一層の推進を図ります。	幼児政策課	交流者人数	57人	250人	180人以上	244人	保育者小学校等体験研修のべ244人交流	A	250人	保育者小学校等体験研修を実施します。

<ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
13	小・中一貫教育の推進 ※後期基本計画実施計画事業	全ての市立小・中学校で、確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のため、義務教育9年間を連続した期間としてとらえた「さいたま市小・中一貫教育」を推進します。またこの中で、小学校6年生が進学先の中学校を訪問して交流する「つばみの日」を実施します。	指導1課	カリキュラムの実施	—	全市立小・中160校／年度 (100%)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	全ての市立小・中学校160校において9年間を見通したカリキュラムの実施	B	全市立小・中160校／年度 (100%)	全ての市立小・中学校160校において9年間を見通したカリキュラムの実施
			指導2課	生徒指導に係る手引きの活用	—	全市立小・中160校／年度 (100%)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	生徒指導に係る手引きの活用	B	全市立小・中160校／年度 (100%)	生徒指導主任等の研修会において「児童生徒の心のサポート 手引き 緊急対応」、一部を改訂した「児童生徒の心のサポート 手引き いじめに係る対応」について周知し、手引きに基づく対応の徹底を図ります。
			指導1課	中学校区を中心とした小・中学校合同研修会実施校数	8校／年度	全市立小・中160校／年度 (100%)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	全市立小・中160校／年度 (100%) (平成29年度)	各中学校区での小・中学校合同研修会の開催	B	全市立小・中160校／年度 (100%)	各中学校区での小・中学校合同研修会の開催
14	心のサポート推進事業の強化 ※後期基本計画実施計画事業	さわやかな自己表現や信頼感に満ちた学級づくり等を目指す「人間関係プログラム」や相談することの大切さ等について学ぶ「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」などの予防的・開発的な教育活動の充実を図ります。また、「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、いじめの問題に係る取組を強化するとともに、「児童生徒の心のサポート 手引き 緊急対応」等に基づき、児童生徒が抱える課題に組織的に取り組みます。	指導2課 総合教育相談室	自殺予防のゲートキーパーの養成 ※対象教員数 ・中学校教員数1,709人 ・小学校教員数2,861人 (平成25年度現在)	・中学校教員463人 (27.1%) ・小学校教員0人 (0%)	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員	中学校教員全員 (100%) (平成27年度) 小学校教員2,544人 (88.9%) (平成29年度) ※新採用等は別途実施	平成25年度以前に採用された、小・中学校教員全員の受講終了	ゲートキーパー研修受講者数 954名	B	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員	平成28・29年度採用の小・中学校の教員全員を自殺予防ゲートキーパーとして養成
15	特別支援教育の推進 ※後期基本計画実施計画事業	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導ができるよう、教職員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ります。また、交流及び共同学習を推進し、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒の双方に豊かな人間性や多様性を尊重する心をはぐくみます。	特別支援教育室	特別支援学級設置数 (特別支援学級設置率)	61校 (38.1%)	特別支援学級の全校設置 (教室の整備率) ※浦和中学校を除く 4校整備 (94.3%)	125校 (64校増) (78.1%) (平成29年4月)	139校 (78校増) (86.9%) (平成29年4月)	特別支援学級の設置139校／160校	A	特別支援学級の全校設置 (教室の整備率) ※浦和中学校を除く 4校整備 (94.3%)	特別支援学級の教室整備 4校
			特別支援教育室	特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 (コーディネーター経験等条件を満たす者)	—	3人	12人 (平成26～29年度累計)	23人 (平成26～29年度累計)	特別支援教育コーディネーター実践研修7人受講 (累計23人)	A	3人	特別支援教育コーディネーター実践研修を実施します。
			特別支援教育室	小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習	希望者全員 ※平成25年度希望者125人	100%	希望者全員	希望者全員	交流及び共同学習希望者全員実施 (特別支援学校や特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習)	B	100%	特別支援学校及び特別支援学級の交流及び共同学習実施
16	基礎学力定着プログラム、さいたま市国語力向上プログラム ※後期基本計画実施計画事業	基礎的・基本的事項の確実な定着を図ります。また、すべての教科等で、「話す・聞く」「書く」「読む」の言語活動を学習課程に効果的に位置付け、論理的に考える力や自分の考えを自分の言葉で表現する力、互いの考えを伝え合う力を高めます。	指導1課	研究指定校数 ・基礎学力向上 ・国語力向上 ・理数教育	・基礎学力向上4校 ・国語力向上2校 ・理数教育2校	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数 (全国の平均正答率との比較による) 115校	・基礎学力向上16校 ・国語力向上11校 ・理数教育12校 (平成26～29年度累計)	・基礎学力向上26校 ・国語力向上12校 ・理数教育12校	基礎学力向上11校、国語力向上4校、理数教育4校	B	全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数 (全国の平均正答率との比較による) 115校	研究委嘱事業の改善・充実を図ることにより、全ての市立小・中・特別支援学校において、主体的に研究に取り組む体制づくりに努めます。
17	スクールアシスタントの配置	教員免許を有するスクールアシスタントを全ての市立小・中学校に配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援や、個性や能力に応じたきめ細かな学習支援を充実させ、基礎学力の定着を図ります。	教職員人事課	スクールアシスタントによる児童生徒への学習及び生活支援	募集・試験・配置検討	全校配置の割合 100%	支援の充実	支援の充実	全校配置により、学習面、生活面、双方において、児童生徒と深い人間関係を構築しながら実態に合ったきめ細かな支援、児童生徒に寄り添った支援を行うことができました。校外学習の引率については、学校の実態に即して追加要望を受けるなどの対応に努め、より安全な校外学習を実施することができました。	B	全校配置の割合 100%	4月当初より、市内全小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。学習面、生活面、双方において、児童生徒と深い人間関係を構築しながら実態に合った指導・支援等を行っている。また、校外学習については、学校の実態に応じてスクールアシスタントが引率できるように努めます。
18	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン ※後期基本計画実施計画事業	学校・家庭・地域・行政が連携し、「早寝・早起き・朝ごはん」「ノーテレビ・ノーゲームデー」など、児童生徒の生活習慣向上を目指すキャンペーンを実施します。	生涯学習振興課	朝食を食べている割合	小6 : 89.7% 中3 : 86.0%	小6 : 90.0% 中3 : 86.0%	小6 : 92.0% 中3 : 90.0%	小6 : 88.9% 中3 : 84.3%	リーフレットを全ての市立小・中・特別支援学校の全保護者へ配布、ポスターを学校に掲示、強化期間 (4月10日からの2週間及び7～8月) の実施、学校掲示板・市報8月号での呼び掛け	B	小6 : 90.0% 中3 : 86.0%	早寝・早起き、朝食の摂取等の生活習慣の向上を図るため、「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーンを引き続き実施します。朝食の摂取率の向上に向けた取組について、啓発ポスターや啓発資料等で周知を図るとともに、生活習慣向上強化期間を設けるなど、さいたま市PTA協議会等と連携し、一層の啓発を図ります。また、特色ある優れた実践をホームページ等に掲載するなど各学校に情報共有します。
19	子どものための体力向上サポートプラン ※後期基本計画実施計画事業	学校・家庭・地域が連携して、子どもが積極的に外遊びやスポーツに親しむ習慣や意欲を培うことにより、子どもたちの体力向上を図ります。	指導1課	体力アップメニューの活用校 (小・中学校対象)	86校 (53.8%)	133校 (83%)	128校 (80%)	128校 (80%)	新体力アップメニューの活用校128校	B	133校 (83%)	新体力アップメニューの活用校133校
			指導1課	なわとびチャレンジの参加率 (小学校対象)	93校 (90.3%)	101校 (98%)	98校 (95%)	100校 (97%)	なわとびチャレンジの参加校100校	B	101校 (98%)	なわとびチャレンジの参加校101校

<ステージ2 さいたま市学校教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
20	「心を潤す4つの言葉」の推進 (再掲事業No.2)	家庭、学校、地域社会において、コミュニケーションの基盤である「心を潤す4つの言葉」推進運動を展開します。	指導2課	推進週間の実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	11月に「心を潤す4つの言葉」推進週間を置き、推進ポスターを活用した取組を実施した。	B	全ての市立小・中・高等・特別支援学校で実施	・11月に各自治会の掲示板に推進ポスターを掲示していただき、市民全体への啓発を図ります。 ・推進に係る記事を市報さいたまに掲載します。 ・推進に係る記事をさいたま市HPに掲載し、推進用ポスターをダウンロードできるようにします。
21	「未来(みら)くるワーク体験」の推進 ※子ども・子育て支援事業計画事業	生徒に望ましい勤労観、職業観をはぐくみ、社会人・職業人として自立していくことができるよう、中学生職場体験事業を実施します。	生涯学習振興課	実施	実施	実施	実施	実施	市立中・特別支援学校全59校中、58校で実施し、9,944人の生徒が参加しました。生徒の体験先として、延べ3,057か所の事業所に御協力をいただきました。本事業が生徒に与える効果を図るアンケート調査を実施し、効果について検証しました。	B	実施	年2回の推進委員会を実施するとともに、関連団体の会合等に出席し、事業概要の説明及び受入れ事業所の協力を依頼し、協力事業所の拡充を図ります。 本事業が生徒に与える効果を図るアンケート調査を引き続き実施し、アンケートから得られた成果及び課題について共有化を図り、課題解決に向けた取組について協議します。
22	スクールサポートネットワークの充実 ※後期基本計画実施計画事業	学校・家庭・地域・行政の連携による教育を一層推進するため、学校地域連携コーディネーターを配置し、スクールサポートネットワークの充実を図ります。	生涯学習振興課	学校支援ボランティア数	22,104人/年度 (平成24年度)	さいたま市学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合 小学校 100% 中学校 95.0%	24,600人/年度 (平成29年度)	32,377人	既存のスクールサポートネットワークをより推進するため、「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を発行。	A	さいたま市学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合 小学校 100% 中学校 95.0%	発行した「スクールサポートネットワーク(地域学校協働本部)ガイドブック」を活用することで、より多くの幅広い地域住民、団体等が学校と協働して行う地域学校協働活動の一層の充実を図ります。また、その活動の円滑かつ効果的な実施の要となる学校地域連携コーディネーターの更なる資質・能力の向上を図るため、外部から専門家等を招き、全国の事例等やファシリテーションについて学びます。
23	学校安全ネットワークの推進 ※後期基本計画実施計画事業	通学区域における児童の安全・安心を確保するため、学校警備員の配置、「子ども安全協定」の拡充、防犯ボランティアの方々の研修会や交流会の充実などの取組を通じて、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」の推進を図ります。	健康教育課	「子ども安全協定」締結事業者数	58事業者	79事業者 (21事業者増)	75事業者 (17事業者増)	77事業者 (19事業者増)	「子ども安全協定」について、広報活動(「市報さいたま」への掲載)を行ったことにより、目標を上回る事業者に協力いただけました。	A	79事業者 (21事業者増)	継続的な広報活動(市報「さいたま」への記事掲載)
24	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画 ※後期基本計画実施計画事業	市立高等学校4校が、中高一貫教育、進学重視型単位制、地域スポーツ振興、理数科設置、グローバル化など、特色ある学校づくりを進めます。また、進学指導重点プロジェクトの推進により、市立高等学校4校の生徒の学力向上を図ります。	高校教育課	中高一貫教育に係る計画策定・実施	基本方針の取りまとめ	・市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた前期課程校舎の整備 ・MYP認定に向けたSIF(MYP)提出	実施(平成28年度)	実施	中等教育学校整備にむけた合宿所兼食堂棟の解体など前期課程校舎の建設の推進、学校設置条例などの関係条例等の改正、国際バカロレアワークショップへの参加	B	・市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた前期課程校舎の整備 ・MYP認定に向けたSIF(MYP)提出	・中等教育学校整備事業において、前期課程校舎の建設を進める。 ・関連する条例、規則等の制定・改定を行う。 ・国際バカロレア機構に対し、コンタクトフォーラムを提出し、関心校となる。 ・「国際バカロレア」認定に向けた取組として、国際バカロレアワークショップに参加する。
			高校教育課	授業の理解度	48.6%	70%	70%	69.7%	市立高等学校満足度調査の実施	B	70%	市立高等学校満足度調査の実施
25	小・中学校施設改築等事業の推進 ※後期基本計画実施計画事業	市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プールの改修・改築、バリアフリー化などを進めるとともに、老朽化した施設の大規模改修を重点的かつ計画的に進めます。	学校施設課	学校施設リフレッシュ計画	素案作成	計画推進	計画推進	計画推進	躯体の健全性調査：小学校7校 基本計画の策定：小学校2校 基本・実施設計業務：小学校1校 校舎屋上等の改修	B	計画推進	躯体の健全性調査：小学校6校、中学校1校 改築・改修基本計画の策定：小学校5校、中学校1校 改築・改修基本設計業務：小学校1校 複合施設整備工事：小学校1校 改修等の設計：小学校6校、中学校6校 改修等の工事：小学校13校、中学校6校
			学校施設課	小・中学校トイレ便器の洋式化率	36.0%	59.7% (23.7%増)	55.0% (19.0%増)	55.9% (19.9%増)	トイレ改修工事：小学校6校、中学校5校 トイレ洋式化修繕：小学校8校、中学校2校	B	59.7% (23.7%増)	トイレ改修工事実施設計：小学校3校、中学校1校 トイレ改修工事：小学校5校、中学校3校 トイレ洋式化修繕：小学校130基、中学校37基
			学校施設課	給食室の改築校数	—	3校	3校	0校	小学校1校は給食室を解体し、校舎増築工事の中での給食室改築に向けて取組中であり、他2校はさいたま市学校施設リフレッシュ基本計画を踏まえ、関係所管と協議の上、改築計画を整理中です。	C	3校	小学校1校は校舎増築工事の中で給食室改築を実施します。他2校は、さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画を踏まえ、関係所管と協議の上、改築計画を整理します。
			学校施設課	体育館等非構造部材の耐震化率	10.6%	100% (平成28年度末事業完了)	—	—	体育館等非構造部材の耐震化率100%を達成したため、平成28年度末をもって事業完了。	—	—	(平成28年度末事業完了)
26	教員研修の充実	初任者研修をはじめとする年次研修を充実させるとともに、教師としての使命感・倫理観を深める研修や指導力を高める研修、生命尊重やノーマライゼーションなど現代社会のニーズに応える研修の一層の充実を図ります。	教育研究所	研修会の目標達成度(平成26年度より理解度)のA評価	目標達成度65%	理解度91.5%	理解度90%	理解度91.4%	主に市立小・中・特別支援学校の教職員を対象として、389の研修会を実施し、延べ17,451名の教職員が参加しました。	B	理解度91.5%	小・中・高等・特別支援学校の教職員を対象として、409の研修会を実施します。

<ステージ3 さいたま市青少年教育ビジョン>

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
27	市立高等学校の国際理解教育	市立高等学校4校では、将来国際社会でリーダーとして活躍する人材の育成を目指し、毎年長期休業期間中に希望する生徒5～20名を海外(アメリカ合衆国、ニュージーランド、オーストラリア、韓国等)の姉妹校等に派遣するなどして、体験的な国際理解教育を進めます。	高校教育課	市立高等学校全校での派遣研修等への参加生徒及び受入生徒等ののべ人数	712人	1,100人	1,100人	1,095人	市立高等学校3校がアジア・オセアニア方面への修学旅行を実施し、国際理解教育の充実を努めました。 また、市立高等学校全校で、各校希望する生徒9～40名を海外の姉妹校等に派遣し、体験的な国際理解教育を進めました。	B	1,100人	市立高等学校3校がアジア・オセアニア方面への修学旅行を実施し、国際理解教育の充実を努めます。 また、市立高等学校全校で、希望する生徒を各校10～40名程度海外へ派遣し、海外において、ホームステイ、現地校授業、奉仕活動など、人間性、社会性、国際性の育成に資する体験活動を行います。
28	市立高等学校4校と大学等との連携	市立高等学校4校の生徒が、大学や研究機関、企業などでの授業や先端研究に触れることにより、学ぶ意欲が喚起されるとともに、一人ひとりの望ましい職業観や勤労観が育まれ、将来自分が進むべき道を見つけるきっかけとします。	高校教育課	大学や研究機関との連携事業への参加生徒ののべ人数	896人	2,500人	1,100人	2,401人	平成29年度も埼玉大学との高大連携講座、科学技術育成を目的とした取組(HiGEPS)や、大宮北高等学校のSSHによる高大連携を実施しました。また、研究機関、企業などを訪れ、最先端の研究に触れる事業を実施しました。	A	2,500人	平成30年度も埼玉大学との高大連携講座、科学技術育成を目的とした取組(HiGEPS)や大宮北高等学校のSSHによる高大連携を実施します。これらの事業で、少しでも多くの生徒が本物に直接触れることができるような経験の場、活動の場を提供していきます。
29	青少年健全育成研修会	市民がこぞって青少年の健全育成に関心をもつとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの立場から、協働して青少年の健全育成に取り組めるようにするための研修会を開催します。	青少年育成課	参加人数	269人	300人	300人	244人	・7月13日(木)に青少年健全育成研修会を開催しました。 ・研修会の内容としては、「出逢いが人を変える」というテーマで国立武蔵野学院の方に講師をお願いして行いました。 ・研修会に参加した方々からは、近年の子どもを取り巻く環境の社会的背景や子どもを「理解する」ということについて御自身の経験に基づいたお話をいただき、研修が充実したとの声をいただきました。 ・研修会当日に行事が重なっている地区会があるなど、参加者が伸びませんでした。	C	300人	・引き続き青少年健全育成研修会を開催します。 ・参加者を増やせるよう、地区会やPTAなどに周知します。
30	青少年の主張大会	青少年が日々の生活の中で思っていることや感じていることを、自分の言葉としてまとめ、発表することにより、青少年の広い視野に立って物事を考える力と、自分の言葉で正しく表現し、伝え合う力を養う機会の一つとして開催します。	青少年育成課	応募人数 参観者人数	760人 346人	1,500人 300人	1,500人 300人	1,097人 252人	・12月9日(土)に青少年の主張大会を開催しました。 ・主張大会当日は、入賞した児童生徒による活発な主張が行われ、内容は好評でした。 ・例年同様、市内小・中・高等学校へのチラシ配布やHP、市報による作品募集や広報を行いました。目標達成ができませんでした。	C	1,500人 300人	・引き続き青少年の主張大会を開催します。 ・応募者や参観者を増やせるよう、積極的に大会を周知します。
31	成人式の開催	成人となった青少年の新しい門出を市民がこぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに、将来の一人ひとりの幸せを願うため、成人式を開催します。	青少年育成課	参加率	77.95%	79%	79%	76%	・対象者数13,240人に対して10,063人の参加がありました。 ・安全に運営するための警備・運営体制に重点を置きつつも、新成人が魅力を感じるようなアトラクションを実施し、好評を得ました。	B	79%	運営・警備面の安全性を高めつつ、アトラクションのクオリティを上げていくことで、成人式の評判を高め、より多くの新成人が参加したくなるような式典にします。
32	体験活動を支援する人材の育成・活用	青少年が、年下の子どものお兄さんやお姉さんとして、子どもの面倒を見ることで人間関係を深め、社会貢献認識や次世代を育てることを養う機会となるよう、ボランティア参加プログラムを推進します。	青少年育成課	登録人数	11人	0人	0人	0人	・平成27年度末で青少年相談員の任期満了となり、一旦全員が辞任扱いとなりました。 ・新たに青少年相談員を委嘱して活動するには体制が整っていないため、委嘱を行いませんでした。	B	0人	青少年相談員協議会の運営体制が整っていないため、登録者を募集する予定はありません。
33	若者自立支援ルームの設置 <small>※後期基本計画実施計画事業</small>	若者自立支援ルームにおいて、個人の状態に合わせた支援プログラムに取り組むことで、自立を目指します。	青少年育成課	さいたま市若者自立支援ルーム年間延べ利用者	利用者ルームの設置	8,800人	5,800人/各年度	9,300人	関係各機関への周知・広報により紹介が増えたこと及び利用者への段階的なプログラムの実施により継続して通える利用者が増えています。	A	8,800人	社会生活を営むうえで困難を有する若者を対象に、その個人の状態に合わせた自立支援プログラムを段階的に実施し、円滑な自立が果たせるよう支援を行います。
			青少年育成課	第二支援ルーム開設	事業拡大の検討	建設工事	開設	実施設計、事前調査	第2ルームの建物実施設計業務、建設工事に伴う建物等地盤変動影響事前調査	C	建設工事	(仮称)第2若者自立支援ルーム事業開始に向け、建設工事を着工します。
			青少年育成課	ユースアドバイザー養成人数	ユースアドバイザー養成内容の検討	130人(平成26～30年度累計)	80人(平成26～29年度累計)	110人(平成26～29年度累計)	関係各機関に対し広く周知、案内を行ったうえで、ユースアドバイザースキルアップ研修及びブラッシュアップ研修を開催しました。	A	20人	ユースアドバイザースキルアップ研修(初級編)とブラッシュアップ研修(応用編)を開催し、年間20人以上のユースアドバイザーを養成します。
34	子ども・若者支援ネットワークによる支援の推進	子ども・若者育成支援推進法に基づく、子ども・若者支援ネットワークを構築し、効果的かつ円滑な支援を実施します。	青少年育成課	さいたま市子ども・若者支援ネットワーク開催回数	26年度に開催するための準備を行う。	年6回開催	年6回開催	年5回開催	年間5回のネットワーク会議を実施し、各関係機関で情報共有ができました。また、ユースアドバイザー事業の実施に繋がりました。	C	年6回開催	今後もネットワークの関係機関と連携を図り、議題を精査したうえで継続してネットワーク会議を実施します。

＜ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用＞

評価基準  
 A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)  
 B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)  
 C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
35	公民館におけるトイレ改修、段差解消等によるバリアフリー化の推進 ※後期基本計画実施計画事業	だれもが利用しやすい学習施設となるよう、施設のバリアフリー化を進めます。	生涯学習総合センター	リフレッシュ計画の策定	策定の準備	策定(平成27年度末事業完了)	—	—	(平成27年度末事業完了)	—	—	(平成27年度末事業完了)
36	①公民館施設 ②図書館施設 ③博物館 ④美術館 その他社会教育施設などの充実 ※①②後期基本計画実施計画事業	市民のだれもが、いつでも、どこでも学習できるよう、公民館や図書館などの社会教育施設の整備を進めるとともに、市民の様々なニーズに応えられるよう、きめ細かなサービスを提供していきます。	生涯学習総合センター	①施設の改修	必要に応じて改修	リフレッシュ計画に基づき推進	リフレッシュ計画に基づき推進	推進	公民館の施設改修(工事4館、設計3館)	B	リフレッシュ計画に基づき推進	公民館の施設改修(工事1館、設計1館)
			管理課 資料サービス課	②美園図書館の開館、リフレッシュ計画の策定	美園図書館の開館の準備、リフレッシュ計画の策定の準備	美園図書館の開館(平成27年度)、リフレッシュ計画に基づく施設改修等の実施(平成27年度～)	リフレッシュ計画に基づき推進	推進	図書館の施設改修(工事4館、設計2館)	B	図書館施設の改修数2館	図書館施設のリフレッシュ計画に基づき、施設改修(工事2館)を実施します。 ※複合施設に設置されている図書館は、他部署で予算計上しています。
			博物館	③市民参加型の各種体験講座の延べ参加者数	9,941人/年度	50,000人以上(平成26～30年度累計)	10,000人/年度(平成26～29年度累計39,429人)	8,869人/年度(平成26～29年度累計38,298人)	市立博物館、浦和博物館、浦和くらしの博物館民家園、旧坂東家住宅見沼くらしっく館に加え、新たに岩槻郷土資料館でも講座を実施し、市民のニーズに応える講座を実施しました。	C	10,571人/年度(平成26～30年度累計50,000人)	市立博物館、浦和博物館、浦和くらしの博物館民家園、旧坂東家住宅見沼くらしっく館、岩槻郷土資料館の各館で前年度実績を考慮し、より多くの人のニーズに応えるように講座の実施件数を増加します。
			うらわ美術館	ワークショップの実施	実施	参加者アンケート満足度90%	実施	実施(4回118名)	本のワークショップ2回実施 多世代交流ワークショップ2回実施	B	参加者アンケート満足度90%	本のワークショップ2回実施 多世代交流ワークショップ2回実施
37	①さいたま市民大学の講座の充実 ②学習相談の充実 ③ビジネス支援のセミナー、創業相談会などの開催 ④生涯学習情報誌や生涯学習情報システムによる学習情報の提供 ※①後期基本計画実施計画事業	さいたま市民大学の講座の充実や、ライフステージに応じた学習機会の提供など、ニーズに応じた学習機会の充実を図ります。また、学習相談実施や生涯学習情報誌の発行、生涯学習システム等による、学習情報の提供システムを整備します。	生涯学習総合センター	①教養コースの延べ参加者数	608人/年度 ※定員90人×8回(720人)	・全コースの延べ参加者数 3,500人 ・講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合 93.0%	2,500人以上(平成26～29年度累計)	2,551人(平成26～29年度累計)	市民大学全12コースを実施、市民大学運営委員会3回開催	B	・全コースの延べ参加者数 3,500人 ・講座に参加して「満足」「やや満足」と答えた参加者の割合 93.0%	・市民大学全12コースを実施、市民大学運営委員会を3回開催します。 ・講座受講後アンケートを市民大学全12コースで実施します。
			生涯学習総合センター	②相談回数	25回	26回	26回	26回	生涯学習相談ボランティアによる相談を実施し、市民への生涯学習情報の提供を生涯学習総合センターにて24回、大宮区役所および中央区役所にて各1回行いました。	B	26回	生涯学習相談ボランティアとの協働による生涯学習相談を実施します。
			資料サービス課	③ビジネス相談会の実施回数	34回/年度	208回(平成26～30年度累計)	40回/年度 144回(平成26～29年度累計)	52回/年度 156回(平成26～29年度累計)	関係機関と連携し、創業相談会等を延べ37回及びセミナーを15回実施し、参加者は372人。	B	52回/年度 208回(平成26～30年度累計)	関係機関と連携し、創業相談会やセミナーを年52回実施します。
			生涯学習振興課	④生涯学習情報システムに掲載された講座・イベント件数	1,451件/年度	2,600件/年度	1,850件/年度	2,526件/年度	関係機関と連携を図り、講座、イベント実施の際に生涯学習情報システムに掲載するよう周知を図りました。	A	2,600件/年度	・引き続き、関係機関と連携を図り、講座、イベント実施の際に生涯学習情報システムに掲載するよう周知を図ります。 ・庁内職員向けに生涯学習情報システム操作研修を実施します。
38	①教職員を対象とした人権教育研修の推進 ②児童生徒を対象とした人権標語・人権作文事業の推進 ③人権教育集会所事業の充実 ※①第3次男女共同参画のまちづくりプラン事業 ※③後期基本計画実施計画事業	教職員に対する人権教育研修や、児童生徒に対する人権標語・人権作文事業、また、人権教育集会所での事業の充実など、人権教育を推進します。	人権教育推進室	①校内人権教育研修会講演会の開催校数	163校/年度	166校/年度	166校/年度	167校/年度	教職員や児童生徒の人権意識の向上を図るため、校内人権教育研修が全ての市立学校で行われるよう講師紹介等の支援を行いました。	B	166校/年度	教職員や児童生徒の人権意識の向上を図るため、校内人権教育研修が全ての市立学校で行われるよう講師紹介等の支援を行います。 なお、平成29年度末をもって、幼児教育センター付属幼稚園は閉園となりました。
			人権教育推進室	②児童生徒の人権標語応募率	87.5%	95.0%	92.0%	91.9%	人権標語を作ることを通して、身の回りの様々な人権問題に気づき、その問題を解決しようとする児童生徒を育成するため、人権標語の応募を呼びかけました。	B	95.0%	人権標語を作ることを通して、身の回りの様々な人権問題に気づき、その問題を解決しようとする児童生徒を育成するため、人権標語の応募を呼びかけます。
			人権教育推進室	③人権教育集会所(五反田会館及び鹿室南集会所)の利用者数	18,996人/年度	24,000人	80,000人(平成26～29年度累計)	91,001人(平成26～29年度累計)	人権がなによりも尊重される差別のない明るい地域社会づくりと地域福祉の充実を図るため、主催事業の実施やサークル活動の支援を行いました。	A	24,000人	人権がなによりも尊重される差別のない明るい地域社会づくりと地域福祉の充実を図るため、主催事業の実施やサークル活動の支援を行います。また、文化祭などで、近隣の小中学校の児童生徒の図工作品の展示や人権標語を掲示することなどを通じ、より多くの方に人権教育集会所に足を運んでいただくような取組も行っています。

## ＜ステージ4 ニーズに応じた様々な学習機会の提供と学習成果の活用＞

評価基準

A: 目標を上回って達成(目標数値がおおむね110%以上)

B: 目標をおおむね達成(目標数値がおおむね90%以上110%未満)

C: 目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

事業番号	事業	事業概要	所管課	目標指標	現状値 (平成25年度末)	計画目標値 (平成30年度末)	目標進捗状況と次年度の取組					
							平成29年度目標値	平成29年度実績	平成29年度の取組内容	評価	平成30年度の目標値	平成30年度の取組内容
39	①博物館における体験学習ボランティアの推進 ②図書館における、絵本の読み聞かせやおはなしボランティア養成講座の実施 ③さいたま市民大学におけるボランティア養成などの人材育成コースの開催	生涯学習施設でのボランティアの養成や、子育てなど様々な分野での人材育成・ボランティア養成事業を推進し、学習成果を活かせる場の提供や人材育成の仕組みを整備します。	博物館	①体験学習対応のボランティアの延べ活動人数	市立博物館 56人 民家園 488人 合計544人/年度	2,770人(平成26～30年度累計)	550人/年度 (平成26～29年度累計2,220人)	市立博物館41人 民家園 455人 合計496人/年度 (平成26～29年度累計2,166人)	市立博物館と浦和くらしの博物館民家園において、小学校の体験学習受入れに対応したボランティアを募集、養成し、活動しました。	B	550人/年度 (平成26～30年度累計2,770人)	市立博物館と浦和くらしの博物館民家園において、小学校の体験学習受入れに対応したボランティアを募集、養成し、活動します。
			資料サービス課	②ボランティア養成講座参加者数	525人/年度	3,633人 (平成26～30年度累計)	740人/年度 (平成26～29年度累計2,997人)	636人/年度 (平成26～29年度累計2,893人)	読書推進に係るボランティアへの支援として読み聞かせスキルアップ講座、ストーリーテリング講座(入門編、実践編)等を実施しました。また、バリアフリー関係ボランティアに向けた点訳者講習会を実施しました。	C	740人/年度 (平成26～30年度累計3,633人)	読書推進に係るボランティアを支援するための読み聞かせ、ストーリーテリング講座を開催します。
			生涯学習総合センター	③地域活動(人材養成)コース開催	2コース開催	2コース開催	2コース開催	2コース開催	さいたま市民大学において、パソコン指導ボランティアの人材育成や子育て支援ボランティアのスキルアップを目的とした、地域ボランティアコースを2コース開催しました。	B	2コース実施	さいたま市民大学において、親の学習ファシリテーターの養成や子育て支援ボランティアのスキルアップを目的とした、地域ボランティアコースを2コース開催します。
40	①さいたま市民大学における市民企画コースの実施 ②図書館ボランティアによる各種行事や業務への連携、支援	市民大学において市民企画による講座を実施するほか、ボランティアによる行事等への連携や支援を進めるなど、市民との協働による事業を推進します。	生涯学習総合センター	①市民企画コース講座企画案公募の実施	市民企画コース講座企画案公募を実施	市民企画コース講座企画案公募の実施	市民企画コース講座企画案公募の実施	市民企画コース講座企画案公募の実施	・さいたま市民大学運営委員会において、市内で活動するサークル、学習グループ、NPO等から公募を実施しました。 ・8団体8企画の応募があり、うち1企画案を採用、市民企画コースとして実施しました。	B	市民企画コース講座企画案公募の実施	さいたま市民大学運営委員会において、市内で活動するサークル、学習グループ、NPO等から公募を実施します。
			資料サービス課	②ボランティアとの協働事業延実施回数	706回/年度	720回以上/年度	603回/年度	681回/年度	読み聞かせやおはなし会、朗読会等の各ボランティア団体と協働した事業を94事業681回実施し、16,799人が参加しました。	A	720回以上/年度	図書館で活動するボランティアへの支援を行いながら、ボランティアと協働したおはなし会、朗読会等の連携事業を実施します。
41	①親の学習事業の充実 ②子育てサロン事業の充実 ③子育て講座事業の充実  ※①後期基本計画実施計画事業	家庭の教育力を向上させる事業として、親の学習事業の実施や、子育てサロン・サポーターの養成など、家庭教育のための人材育成や交流の場の提供を進めます。	生涯学習総合センター	①親の学習事業への男性参加者の割合	5.2%	親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合81.0%	15%	28.4%	生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を183回実施。 親の学習ファシリテーターフォローアップを2回実施。 親の学習ファシリテーター養成講座を実施。	A	親の学習事業の男性参加者の中で「満足」と回答した割合81.0%	・生涯学習総合センター及び公民館において、親の学習事業を180回実施します。 ・親の学習ファシリテーターのフォローアップを2回実施します。 ・親の学習ファシリテーター養成講座を実施します。
			生涯学習総合センター	②子育てサロン事業の参加延べ人数	17,973人	18,000人	18,000人	16,603人	生涯学習総合センター及び公民館において、子育てサロンを開催しました。	B	18,000人	親子が気軽に参加できる遊びの広場である子育てサロンを引き続き実施するとともに、WEBページへの掲載などの広報等による周知を図ることで、参加者の増加に努めます。
			生涯学習総合センター	③子育て講座事業の参加延べ人数	12,613人	15,000人	15,000人	13,316人	生涯学習総合センター各公民館において、子育て(家庭教育)支援事業、親への支援事業を実施しました。	C	15,000人	今後も、生涯学習総合センター及び公民館で「親の学習事業」や、家庭教育学級を引き続き実施するとともに、親学ナビの配布を行うなど広く市民に周知していきます。
42	①コミュニティづくり支援事業の推進 ②公民館文化祭の実施	コミュニティづくり支援事業や公民館文化祭など、地域における交流を充実させ、地域の教育力向上を図ります。	生涯学習総合センター	①事業数と回数	41講座115回	60講座240回	42講座105回	59講座234回	・各公民館において、近隣地域小・中学校児童・生徒の作品展や、ホテルの鑑賞会など、コミュニティづくり支援事業を実施しました。 ・地域コミュニティの充実をはかるため、コミュニティづくり支援事業を公民館事業の優先事業として位置づけ、事業のさらなる推進を各公民館へ呼びかけました。	A	60講座240回	地域のニーズの把握・分析に努め、コミュニティづくりを支援する事業を実施します。また、児童・生徒の作品展開催の拡大など、学校等との連携をさらに進め、講座数や実施回数の増加に努めます。
			生涯学習総合センター	②公民館全館で実施	56館で実施	公民館全館で実施	56館で実施	56館で実施	地域住民の交流と文化の向上を目的として、公民館で活動する文化団体・サークルを中心とした文化祭を実施しました。	B	公民館全館で実施	地域住民と文化の向上を目指し、利用団体の日頃の活動成果を発表し、交流親睦を図るため、地域住民(利用団体)が中心となった文化祭を、引き続き実施します。
43	総合型地域スポーツクラブの支援  ※後期基本計画実施計画事業	学校・地域連携、健康の保持増進、体力向上、子育て支援など地域の課題解決も視野に入れた、新しい公共を担う総合型地域スポーツクラブの活動や、新たな立ち上げに向けた支援を行うことにより、本市の生涯スポーツの振興を進めます。	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ会員数	4,239人	3,849人	4,451人(5%増)	3,511人(17%減)	リーフレット作成部数4,000部、さいたまスポーツフェスティバル2017への参加数1クラブ、さいたま市総合型地域スポーツクラブ推進委員会開催2回、さいたま市総合型地域スポーツクラブあり方検討調査の実施	C	3,849人	・さいたま市総合型地域スポーツクラブのPR支援の実施及びPR支援の拡充策を検討し、実施します。 ・クラブの活動促進策を検討します。 ・さいたまスポーツフェスティバル2018内で、クラブ活動の実演等PRイベントを実施します。 ・クラブを市民にPRするリーフレットを再版します。
44	スポーツもできる多目的広場の整備  ※後期基本計画実施計画事業	遊休地などを活用した、スポーツをはじめとした様々な活動ができる多目的広場の整備を推進します。	スポーツ振興課	スポーツもできる多目的広場の整備箇所数	13か所	17か所(4か所増)	17か所(4か所増)	16か所(3か所増)	「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備、既存の多目的広場の維持管理	C	17か所(4か所増)	「スポーツもできる多目的広場」1か所の設計、既存の多目的広場の維持管理